

# 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ

コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 涌本 晴雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 長井 啓

TEL 03-5471-7810

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,618	9.2	1,400	△2.0	1,494	△2.6	756	△10.0
23年3月期第1四半期	5,146	181.4	1,429	—	1,534	—	840	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 648百万円 (△41.6%) 23年3月期第1四半期 1,110百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	24.78	—
23年3月期第1四半期	27.54	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	32,705	23,302	68.4
23年3月期	34,268	22,957	64.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 22,374百万円 23年3月期 22,130百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3,700.00	—	3,700.00	7,400.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	5.5	2,980	0.2	3,050	△2.1	1,600	1.1	52.40
通期	22,800	3.6	6,000	2.6	6,150	3.1	3,350	13.5	109.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	31,583,100 株	23年3月期	31,583,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,050,600 株	23年3月期	1,050,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	30,532,500 株	23年3月期1Q	30,532,500 株

(注) 当社は、平成23年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の実務指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、本年3月に日本で発生した東日本大震災や欧州の財政問題などによる景気減速の影響が懸念されたものの、中国をはじめとするアジア諸国の自動化・省力化投資が高い水準を維持したことから、全般に良好な状況で推移しました。

用途別の売上高については、スマートフォンなどデジタル機器の需要増加に伴い、これらの組立作業等に用いられる産業用ロボット向け減速装置が好調に推移しました。また、半導体デバイスメーカーの設備投資実行に伴い、半導体製造装置向けメカトロニクス製品及び減速装置の売上高も高い水準を維持しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比9.2%増加の56億18百万円となりました。

損益面につきましては、増収による増益効果があった一方で、製品構成の変化による外注費等の増加や、生産能力増強投資の実行に伴う減価償却費の増加などにより、売上総利益は前年同四半期比1.6%増加の24億20百万円となりました。また、研究開発費や梱包発送費などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前年同四半期比2.0%減少の14億円、経常利益は同2.6%減少の14億94百万円となりました。四半期純利益は、退任取締役に係る役員退職慰労金の特別加算金を特別損失に計上した影響などにより、前年同四半期比10.0%減少の7億56百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が45億43万円（前年同四半期比8.5%増）、メカトロニクス製品が10億75百万円（同12.0%増）で、売上高比率はそれぞれ、80.9%、19.1%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

産業用ロボット向け、半導体製造装置向けなど、主要用途全般の需要が高い水準を維持したことに伴い、良好な事業環境となりました。この結果、売上高は47億97百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。セグメント利益（経常利益）は、製造費用、販売費及び一般管理費が増加したものの、増収が寄与したことにより16億32百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

#### (北米)

半導体製造装置向けが好調に推移したことから、売上高は8億20百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。セグメント利益（経常利益）は、増収による増益がドル安による仕入コストの上昇や販売費及び一般管理費の増加を補えず、1億62百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

#### (欧州)

産業用ロボット向け、工作機械向けの需要が高い水準となり、ドイツ持分法適用関連会社の業績は好調を維持しましたが、前年同四半期と比較して円高・ユーロ安となった影響を受け、円換算した持分法投資利益が減少しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は71百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.4%減少(12億1百万円の減少)し、149億67百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加(4億45百万円の増加)がありましたが、法人税の支払い、配当金の支払いなどにより現預金が14億99百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少(3億60百万円の減少)し、177億37百万円となりました。これは、設備投資の実行により建物、構築物、機械装置等の有形固定資産が3.6%増加(1億72百万円の増加)しましたが、保有する投資有価証券の時価の下落により、投資その他の資産が4.0%減少(5億21百万円の減少)したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少(15億62百万円の減少)し、327億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.3%減少(15億83百万円の減少)し、55億18百万円となりました。これは、未払法人税等が94.9%減少(19億94百万円の減少)、賞与引当金が62.8%減少(3億85百万円の減少)したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少(3億23百万円の減少)し、38億85百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が31.0%減少(1億17百万円の減少)し、繰延税金負債が8.7%減少(1億64百万円の減少)したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、16.9%減少(19億7百万円の減少)し、94億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.5%増加(3億44百万円の増加)し、233億2百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が11.3%減少(2億97百万円の減少)したものの、利益剰余金が2.4%増加(3億80百万円の増加)したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.6%から68.4%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 8,263円26銭

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,988,064	5,488,813
受取手形及び売掛金	6,854,034	7,299,344
有価証券	30,601	30,607
商品及び製品	129,164	163,221
仕掛品	669,314	685,753
原材料及び貯蔵品	808,726	796,344
その他	694,565	506,133
貸倒引当金	△4,706	△2,242
流動資産合計	16,169,764	14,967,975
固定資産		
有形固定資産	4,817,405	4,989,653
無形固定資産	174,286	163,042
投資その他の資産		
投資有価証券	7,394,508	6,894,478
関係会社株式	5,050,522	5,053,435
その他	847,535	822,862
貸倒引当金	△185,671	△185,671
投資その他の資産合計	13,106,895	12,585,105
固定資産合計	18,098,587	17,737,801
資産合計	34,268,352	32,705,776
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059,546	2,071,938
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	740,752	739,948
未払法人税等	2,100,899	106,443
賞与引当金	613,288	228,001
役員賞与引当金	104,400	32,661
製品補償損失引当金	23,845	44,881
その他	1,449,173	2,284,378
流動負債合計	7,101,905	5,518,253
固定負債		
長期借入金	1,558,205	1,545,255
リース債務	277,570	256,899
繰延税金負債	1,880,494	1,716,434
役員退職慰労引当金	380,932	263,018
その他の引当金	106,136	99,509
負ののれん	5,543	4,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債合計	4,208,882	3,885,276
負債合計	11,310,788	9,403,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	15,617,444	15,997,607
自己株式	△2,304,740	△2,304,740
株主資本合計	20,126,956	20,507,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,633,646	2,336,128
為替換算調整勘定	△630,065	△469,212
その他の包括利益累計額合計	2,003,580	1,866,915
少数株主持分	827,027	928,212
純資産合計	22,957,563	23,302,247
負債純資産合計	34,268,352	32,705,776



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,146,577	5,618,399
売上原価	2,763,664	3,198,163
売上総利益	2,382,913	2,420,236
販売費及び一般管理費	953,582	1,019,299
営業利益	1,429,330	1,400,936
営業外収益		
受取利息	3,857	2,046
受取配当金	16,720	52,722
負ののれん償却額	1,385	1,385
持分法による投資利益	74,651	69,202
その他	32,076	2,124
営業外収益合計	128,691	127,481
営業外費用		
支払利息	9,516	9,820
為替差損	11,211	11,853
その他	2,421	12,463
営業外費用合計	23,149	34,137
経常利益	1,534,872	1,494,281
特別利益		
固定資産売却益	—	498
特別利益合計	—	498
特別損失		
固定資産除却損	954	13,090
製品補償損失	16,258	15,153
役員退職特別加算金	18,480	138,330
その他	3,755	—
特別損失合計	39,447	166,574
税金等調整前四半期純利益	1,495,425	1,328,205
法人税、住民税及び事業税	585,785	187,618
法人税等調整額	△22,639	355,539
法人税等合計	563,146	543,157
少数株主損益調整前四半期純利益	932,278	785,048
少数株主利益	91,285	28,317
四半期純利益	840,993	756,730

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	932,278	785,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,943	△297,517
為替換算調整勘定	9,516	20,566
持分法適用会社に対する持分相当額	△88,471	140,286
その他の包括利益合計	177,989	△136,664
四半期包括利益	1,110,267	648,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,018,982	620,065
少数株主に係る四半期包括利益	91,285	28,317

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,375,148	771,429	—	5,146,577	—	5,146,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,136	—	—	235,136	△235,136	—
計	4,610,285	771,429	—	5,381,714	△235,136	5,146,577
セグメント利益	1,437,829	183,021	72,690	1,693,540	△158,668	1,534,872

- (注) 1 セグメント利益の調整額△158,668千円には、セグメント間取引消去△56,939千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,728千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,797,821	820,577	—	5,618,399	—	5,618,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	342,384	—	—	342,384	△342,384	—
計	5,140,206	820,577	—	5,960,784	△342,384	5,618,399
セグメント利益	1,632,027	162,765	71,843	1,866,636	△366,793	1,494,281

- (注) 1 セグメント利益の調整額△366,793千円には、セグメント間取引消去△204,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,412千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	減速装置	4,230,203	12.1
	メカトロニクス製品	933,094	4.7
北米	減速装置	408,375	△7.5
	メカトロニクス製品	141,002	115.8
合計		5,712,676	10.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ② 受注実績

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	減速装置	4,091,422	△2.8	2,335,092	△7.1
	メカトロニクス製品	866,195	3.9	480,765	44.2
北米	減速装置	865,433	85.8	1,183,138	△8.7
	メカトロニクス製品	292,348	36.6	264,460	68.5
合計		6,115,400	6.8	4,263,457	△0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。  
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## ③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	減速装置	3,979,548	11.8
	メカトロニクス製品	818,273	0.4
北米	減速装置	563,787	△9.9
	メカトロニクス製品	256,790	76.6
合 計		5,618,399	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。  
 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。  
 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

## (2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	557,065	820,577	380,789	1,758,433
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,618,399
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	14.6	6.8	31.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州……ドイツ  
 (2) 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。